

平成30年度事業計画書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 方針

アジアの情勢が中国の軍備及び海洋権益の拡張並びに北朝鮮の核兵器装備化の動向等により不安定化するなか、わが国の平和と独立の維持に寄与するために、公益目的事業を積極的に推進し「自らの国は自ら守る」国防思想の普及啓発を図る。

特に会員（法人・個人）の増勢を図り、財務基盤の改善に努力するとともに、新たな公益目的事業の創設準備を重視する。

II 推進要領

- 1 内外の国防に対する政治、経済、社会の情勢を明らかにし、わが国の防衛の在り方を探求して、その成果を逐次ホームページ及び機関誌に掲載する。
- 2 講演会の講師の選定に際しては、努めて国防問題に精通した講師を招聘する。
- 3 機関誌の内容充実を図るとともに全国の公立図書館等への頒布を拡充する。
- 4 ホームページを活用し、国内外の国防に関する各種情報を提供する。
- 5 自衛隊施設等を研修見学し、国防に関する会員の資質を涵養するとともに会員の増勢に資する。また、自衛隊の各種行事に積極的に参画するとともに見学・体験行事を企画する。
- 6 財務基盤の改善のため、会員（法人・個人）の入会勧誘に努めるとともに、国防問題講演会の聴講者の増勢を図る。

III 事業

1 国防思想の普及啓発事業

国防思想の普及啓発を図るため、国防に関する調査研究、講演会の拡充、機関誌の内容充実と頒布先の拡充及びホームページによる各種情報の提供事業を積極的に推進する。

(1) 調査研究

内外の国防に関する情勢を明らかにし、国防のあり方を探求するとともにその成果を機関誌及びホームページ等に発表して、国防思想の普及啓発に努める。

ア 調査研究に際しては、国際情勢及び安全保障政策等を幅広く研究し、特に憲法、集団的自衛権、非核三原則、領土・領海、日米同盟、国際協力活動等を重視する。

イ 調査研究委員会は、重視事項を踏まえて項目を選定・分担し、専門的に調査研究する。そのため、調査研究委員会（二水会）を2ヶ月に一回開催し、所論を評価・審議して内容の充実を図る。

ウ 調査研究成果を機関誌及びホームページに掲載して国防思想の普及を図り、必要に応じて国会及びマスコミなど関係方面に提言する。

エ 研究内容の充実・拡充を図るため、適任の調査研究委員の増員に努める。

(2) 講演会等

講演会の質的充実に努め、国防問題に関する認識・理解を深め、国防思想の普及啓発に努める。

ア 講演会に際しては、適切な講師を計画的に招致し、講演会を年間10回開催（2月及び8月を除き月1回）する。

イ 講演会開催の広報を、機関誌、ホームページ及び月刊誌「正論」を通じて積極的に実施して一般聴講者の増勢に努める。

ウ 国防講座を4月、5月、6月及び7月の計4回実施する。

(3) 機関誌「日本の国防」頒布

機関誌の発刊に際しては、内容の充実に努めるとともに会員以外にも頒布先を拡張して、国防思想の普及啓発に努める。

ア 機関誌を年3回（7月・11月・1月）発刊する。

イ 機関誌には調査研究委員会の成果、講演会の要旨等を主体に掲載し内容の充実に努める。その際、個人及び企業等からの広告獲得に努める。

ウ 機関誌は会員以外の一般企業及び全国の公立図書館等に、要すれば官界及びマスコミにも広く継続的に頒布し国防思想の普及啓発を図る。

(4) ホームページの運営

ホームページを活用して、国防問題等の各種情報を広く提供し国防思想の普及啓発に努める。

ア ホームページ上に国内外の国防に関する各種情報を広く掲載する。

イ ホームページを活用して情報公開に関する資料を公開する。

ウ 現行ホームページのリニューアル

各種活動を総合的に部外に対し発信するため、現行ホームページのリニューアルを行う。この際、スマホへの対応、寄附のよびかけ、会員からの投稿等を重視する。

2 自衛隊施設等研修・見学事業

自衛隊施設等の研修・見学を通じて、極東情勢及びわが国の防衛のあり方について考察する機会を提供して、会員の国防問題に関する資質を涵養し、国防思想の普及啓発を図る。

(1) 自衛隊施設等の研修・見学を実施する際には、会員に早期に広報し多くの希望者の募集に努める。また、終戦の日に靖国神社を参拝して国難に殉じた英霊を慰める。

(2) 自衛隊施設等の研修・見学実施予定

ア 陸上自衛隊第7師団創隊63周年記念行事参加 平成30年5月

イ 靖国神社の参拝 平成30年8月

ウ 富士総合火力演習見学 平成30年8月

エ 創立記念行事（観閲式）見学 平成30年10月

オ 自衛隊音楽まつり見学 平成30年11月

カ その他：随時、自衛隊及び米軍施設等の研修・見学を実施

3 幹旋品の販売事業

機関誌、カレンダー、バッジの販売を促進するため、ホームページ及び月刊誌「正論」等による広告を行う。

4 新たな公益目的事業の創設準備

日本国防協会青年部を主体として、従来の講演会・機関誌頒布等の国防思想の普及啓発事業に加え、メディアミックスによる国防思想の普及啓発等新たな公益目的事業について検討する。この際、CSRを含む企業活動との連携を重視する。

IV その他

1 会員の増勢

各種広報活動を通じて、全国的な規模で新会員（法人・個人）の勧誘運動を推進するとともに現会員の継続に努める。

- (1) 自衛隊広報行事への参加或いは自衛隊施設等の研修・見学を利用した積極的な広報活動等により幅広く各世代に呼びかけて若年会員の増勢に努め、組織の活性化を図る。
- (2) 機関誌或いはパンフレットを活用し、各会員の関係者或いは企業を勧誘し、新会員の増勢に努める。パンフレットについては新しく作成する。
- (3) ホームページの魅力化・充実を図り、インターネット世代にも入会を積極的に働きかける。
- (4) 賀詞交換会等の親睦会を開催し、会員相互の融和親睦を図り、会員の増勢及び継続の気運を醸成する。

2 財務基盤の改善

新会員の勧誘と併せて各事業への参加者の増勢に努力し財務基盤の改善を図る。

- (1) 魅力ある新規事業を積極的に企画し、会員の増勢に努める。
- (2) 永年会員の増勢に努力するとともに永年会員の名誉会員への移行を奨励する。
- (3) 機関誌の内容を一層充実して各方面への拡販に努め、新規広告の獲得に努める。
- (4) 研修・見学を会員及び一般の方々を対象に幅広く広報し、参加者の増加を図る。
- (5) 会員及び一般からの寄付行為等を奨励する。この際、ホームページを通じて積極的に寄附の呼びかけを行う。

3 公益法人移行8年目の対応

公益財団法人として、誇りと自信を持って公益目的事業を積極的に推進し、国防思想の普及啓発に努める。

この際、会員の力を結集して会員の増勢、寄附の獲得に努め、財務基盤の改善を図る。